(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年9 月30 日 (30.09.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/082965 A1

(51) 国際特許分類7:

B60C 11/04

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/002226

(22) 国際出願日:

2004年2月25日(25.02.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-053738 2003 年2 月28 日 (28.02.2003) JP

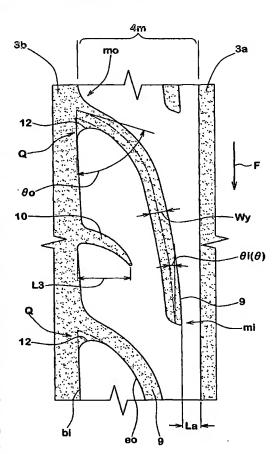
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 住友 ゴム工業株式会社 (SUMITOMO RUBBER INDUS-TRIES,LTD.) [JP/JP]; 〒6510072 兵庫県神戸市中央 区脇浜町 3 丁目 6番9号 Hyogo (JP). ザ・グッドイ ヤー・タイヤ・アンド・ラパー・カンパニー (THE GOODYEAR TIRE & RUBBER COMPANY) [US/US]; 443160001 オハイオ州アクロン1144 イースト・マーケット・ストリート Ohio (US).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 松本 忠雄 (MAT-SUMOTO, Tadao) [JP/JP]; 〒6510072 兵庫県神戸市中 央区脇浜町 3 丁目 6 番 9 号 住友ゴム工業株式会社 内 Hyogo (JP). 宮部 三郎 (MIYABE, Saburo) [DE/DE]; 63457 グロースアウハイムマリエンシュトラッセ 3 Grossauheim (DE).
- (74) 代理人: 苗村 正 ,外(NAEMURA, Tadashi et al.); 〒 5320011 大阪府大阪市淀川区西中島 4 丁目 2 番 2 6 号 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,

/続葉有/

(54) Title: PNEUMATIC TIRE

(54) 発明の名称: 空気入りタイヤ



(57) Abstract: A tread surface (2) of a pneumatic tire is divided by vertical grooves (3a, 3b) on both sides of the tire equator into central land portions (4i), intermediate land portions (4m), and shoulder land portions (4o). The intermediate land portions (4i) have inclined grooves (9). Angle θ of an inclined groove (9) to the circumferential direction of the tire is increased from an inner edge (mi), away from an inner vertical groove (3a) by distance La, to an outer edge (mo) where the inclined groove (9) intersects an outer vertical groove (3b). Angle θ i at the inner end (mi) is set to 0-25° and the angle θ o at the outer end (mo) is set to 60-80°. A circumferential interval (P1) of inclined grooves (9) is made larger than a circumferential interval (P2) of lug grooves (5) in the shoulder land portions (4o).

(57) 要約: トレッド面 2 は、タイヤ赤道両側の内外の縦溝 3 a 、 3 b により、前記トレッド面 2 を、中央陸部 4 i と中間陸部 4 m とショルダ陸部 4 o とに区分される。前記中間陸部 4 i は、内の縦溝 3 a から小距離 L a を隔てた内端 m i から外の縦溝 3 b と交わる外端 m o までタイヤ 周方向に対する角度 θ を増加させた傾斜溝 9 を具える。前記内端 m i における角度 θ i は 0 \sim 2 5 °かつ外端 m o における角度 θ o は 6 0 \sim 8 0 °とし、しかも傾斜溝 9 の周方向ピッチ間隔 p 1 は、ショルダ陸部 4 o に設けるラグ溝 5 の周方向ピッチ間隔 p 2 よりも大とした。

DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU,

MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告書
- 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受 領の際には再公開される。

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

明細書

空気入りタイヤ

5 技術分野

本発明は、特に方向性パターンを有する高性能タイヤとして好適であり、操縦 安定性及びノイズ性能の低下を抑制しつつ耐ハイドロプレニング性能を向上させ た空気入りタイヤに関する。

背景技術

10 タイヤの耐ハイドロプレニング性能を向上するために、一般に、トレッド面に 凹設されるトレッド溝の溝巾及び溝深さを増し、排水性を高めることが行われる。 しかし係る手段では、パターン剛性の減少や溝容積の増加に伴って、ドライ路面 における操縦安定性やノイズ性能を低下させるといった結果を招く。

そこで近年、タイヤ周方向にのびる縦溝に代えて傾斜溝を採用し、操縦安定性 5 及びノイズ性能の低下を抑えつつ耐ハイドロプレニング性能を向上させる試みが なされている。これら試みでは、傾斜溝のトレッド端側をタイヤ軸方向に近い角 度の緩傾斜溝部分とすることで、トレッドショルダー域のパターン剛性を確保す るとともに、トレッド赤道付近ではタイヤ周方向に近い角度の急傾斜溝部分とす ることで、排水性を向上させている。

20 しかしながら、このような技術においても、耐ハイドロプレニング性能の向上 は十分ではなく、特に旋回時の耐ハイドロプレニング性能において、さらなる改 善が求められている。

これは、タイヤ赤道付近の排水性においては、やはり縦溝による排水効果の方が、傾斜溝による排水効果に比べて優れているからである。又旋回時においては、25 接地圧が最も高くなる位置が、接地面内においてトレッド端側に移行する。しかしこのとき、前記傾斜溝を有するタイヤでは、前記接地圧が最も高くなる位置が、傾斜溝の緩傾斜溝部分に移行してしまい、旋回時において充分な排水効果が発揮されなくなるからである。

本発明は、このような実状に鑑み案出なされたもので、縦溝と傾斜溝とを特定の組み合わせで用いることを基本として、操縦安定性及びノイズ性能の低下を抑制しつつ耐ハイドロプレニング性能を大巾に向上させた空気入りタイヤを提供することを目的としている。

5

10

発明の開示

本発明は、トレッド面に、タイヤ赤道両側をタイヤ周方向にのびる内の縦溝と、その両側でタイヤ周方向にのびる外の縦溝とを設けることにより、前記トレッド面を、内の縦溝の間の中央陸部と、内外の縦溝の間の中間陸部と、外の縦溝よりタイヤ軸方向外側のショルダ陸部とに区分した空気入りタイヤであって、

前記中央陸部と中間陸部とは、タイヤ周方向に連続してのびる周方向リブとし、 かつ前記ショルダ陸部は、ラグ溝により区分されるブロックがタイヤ周方向に並 ぶブロック列とするとともに、

前記中間陸部は、前記内の縦溝から小距離L a を隔てて途切れる内端から外の 15 縦溝と交わる外端までタイヤ周方向に対する角度 θ を増加しながらタイヤ軸方向 外方にのびる傾斜溝を具え、かつ前記内端における前記角度 θ を $0 \sim 2.5$ ° かつ前記外端における前記角度 θ を $6.0 \sim 8.0$ ° とし、

しかも前記傾斜溝の間のタイヤ周方向のピッチ間隔は、前記ラグ溝の間のタイヤ周方向のピッチ間隔より大としたことを特徴としている。

20

25

図面の簡単な説明

図1は、本発明の空気入りタイヤの一実施形態を示すトレッドパターンの展開 図、

図2は、傾斜溝を拡大して示す線図、

図3は、外の縦溝を拡大して示す線図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の一形態を、図示例とともに説明する。

図1は、本発明が、乗用車用タイヤである場合のトレッドパターンを展開して示している。図1において、空気入りタイヤは、トレッド面2に、タイヤ赤道Cの両側をタイヤ周方向にのびる内の縦溝3aと、その両側でタイヤ周方向にのびる外の縦溝3bとの合計4本の縦溝3を設けた、リブ・ラグタイプのトレッドパターンを具える。

5

20

25

特に本例では、前記トレッドパターンが、車両装着時におけるタイヤの向き、 即ちタイヤ回転方向Fを特定した所謂方向性パターンであって、タイヤ赤道Cを 中心とした左右両側のパターンが、ピッチバリエーションやタイヤ周方向の位相 のズレを無視した場合に対称となるものを例示している。

10 ここで、前記内外の縦溝3a、3bは、直線状に連続してのびるストレート溝であって、その溝巾Wi、Wo (溝巾はトレッド面2上での開口巾を意味する。)及び溝深さは、本願では特に規制されることがなく、従来的なサイズが好適に採用できる。例えば溝巾Wi、Woについては、トレッド接地巾TWの2~9%に設定するのが好ましく、また溝深さについては、6.0~10.0mmの範囲に設定するのが好ましい。しかしながら、前記内の縦溝3aの溝巾Wiは、外の縦溝3bの溝巾Woの1.1~1.5倍と大に形成するのが望ましく、これにより、特に直進時において水はけが悪くなるタイヤ赤道C付近での排水効果を高めながら、旋回時の剛性感の低下を抑制している。

なお前記「トレッド接地巾TW」は、タイヤを正規リムにリム組みしかつ正規内圧を充填するとともに正規荷重を負荷して平面に接地させたときのトレッド接地端E、E間のタイヤ軸方向の距離を意味する。また前記「正規リム」とは、タイヤが基づいている規格を含む規格体系において、当該規格がタイヤ毎に定めるリムであって、例えばJATMAであれば標準リム、TRAであれば "Design Rim"、或いはETRTOであれば "Measuring Rim"を意味する。また、「正規内圧」とは、前記規格がタイヤ毎に定めている空気圧であり、JATMAであれば最高空気圧、TRAであれば表 "TIRE LOAD LIMITS AT VARIOUS COLD INFLATION PRESSURES" に記載の最大値、ETRTOであれば "INFLATION PRESSURE"を意味するが、乗用車用タイヤの場合には180K

Paとする。さらに「正規荷重」とは、前記規格がタイヤ毎に定めている荷重であり、JATMAであれば最大負荷能力、TRAであれば表 "TIRE LOAD LIMITS AT VARIOUS COLD INFLATION PRESSURES" に記載の最大値、ETRTOであれば "LOAD CAPACITY"を意味するが、乗用車用タイヤの場合には、それらの0.88倍の値とする。

又前記空気入りタイヤでは、前記縦溝3を設けることにより、トレッド面2を、内の縦溝3a、3aの間の中央陸部4iと、内外の縦溝3a、3bの間の中間陸部4mと、外の縦溝3bよりもタイヤ軸方向外側のショルダ陸部4oとの5本の陸部4に区分している。

10 このうち、前記中央陸部4iと中間陸部4mとは、タイヤ周方向に連続してのびる周方向リブとして形成するとともに、前記ショルダ陸部4oは、ラグ溝5によって区分されるブロック6がタイヤ周方向に並ぶブロック列として形成される。ここで、前記中央陸部4iは、周方向リブとすることにり、直進時に接地圧が高くなるタイヤ赤道付近での周方向剛性を増大せしめ、直進時における操縦安定性を高く確保している。しかし、この中央陸部4iが周方向リブをなすとはいえ、そのタイヤ軸方向の陸部巾Kiが小さすぎると、剛性が不十分となって操縦安定性を高く確保することが難しく、逆に陸部巾Kiが大きすぎると、タイヤ赤道付近の排水性を損ねる傾向となる。そのため、前記陸部巾Kiは、前記トレッド接地巾TWの5~20%とするのが好ましい。

20 またこの中央陸部4iには、前記中央陸部4iを周方向に分断しない範囲において、ラグ状の切り込み7を設けることができる。この切り込み7としては、本例の如く、中央陸部4iの両側縁からタイヤ赤道Cを越えることなく交互に形成することが、周方向剛性を確保しながらタイヤ赤道付近の排水性を高める観点から好ましい。

25 次に、前記中間陸部 4 mには、図 2 に拡大して示すように、前記内の縦溝 3 a から小距離 L a を隔てて途切れる内端 m i から外の縦溝 3 b と交わる外端 m o までの間を、タイヤ周方向に対する角度 θ を増加しながらタイヤ軸方向外方にのびる一端開口の傾斜溝 9 が隔設される。この傾斜溝 9 の溝巾W y は、本例では、前

記外の縦溝3bの溝巾Woよりも小であり、特に該溝巾Woの40~60%とし た好ましい場合を例示している。

また本例では、前述の如く方向性パターンとしているため、タイヤ赤道Cを中 心とした左右両側の傾斜溝9は何れも、タイヤ回転方向Fの前方側を向く内端m iから後方側を向く外端moに向かって傾斜している。このとき、傾斜溝9の、 前記内端mi における角度 θ i を $0\sim25$ °の範囲とするとともに、前記外端moにおける角度 θ oを60~80°の範囲に設定することが必要である。なお前 記角度 θ i、 θ oは、溝中心線がタイヤ周方向となす角度であって、溝中心線が 曲線をなすときには、その接線がタイヤ周方向となす角度として定義する。

5

15

25

このような傾斜溝 9 は、前記角度 θ i を $0 \sim 25$ 。とした内端m i から前記角 10 度 θ ο を 6 0 ~ 8 0° とした外端m ο まで流水線に沿って滑らかに湾曲してのび るため、流過する水との抵抗が低く抑えられる。その結果、タイヤ回転時、路面 上の水を、内端mi側から外端moを経て外の縦溝3bへと円滑かつ速やかに誘 導でき、接地面外に効率よく排出しうる。

しかも傾斜溝9は、その内端miと前記内の縦溝3aとが近接するため、中間 陸部4m内に介在する広範囲の水を外の縦溝3bへと排出できる。又傾斜溝9は、 その内端miにおける角度 θi が前記 $0\sim25$ °と急傾斜をなすため、水膜を破 断して速やかに排出する効果が強く発揮される。さらにこの急傾斜の溝部分が、 旋回時に接地圧が高まる中間陸部4mに存在するため、旋回時における耐ハイド ロプレーニング性能をも同時に向上させることができる。 20

他方、前記傾斜溝9は、その内端miが前記内の縦溝3aと離間するため、そ の剛性を高く確保することが可能となる。特に、内の縦溝3aの近傍における周 方向剛性を維持しうるため、直進時の操縦安定性を高く確保できる。そのために は、前記小距離Laを、3~10mmの範囲、さらには4~8mmの範囲とする のが好ましい。なお小距離Laが3mm未満では、中間陸部4mの剛性が不十分 となり、逆に10mmを越えると排水性の低下を招く。

又前記傾斜溝9は、前述の内の縦溝3aとの離間により、圧縮空気が内の縦溝 3a内に流入するのを阻止しうる。そのため、内の縦溝3aにおける気柱共鳴を

励起することがなく、ノイズ性能の低下を抑制することができる。

5

10

20

25

又前記傾斜溝 9 は、その外端m o における角度 θ o が 6 0 \sim 8 0° と緩傾斜をなす。そのため、旋回時に最もシビアリティが高くなる外の縦溝 3 b の近傍において、中間陸部 4 m のタイヤ軸方向剛性を高く確保することが可能となり、旋回時における、操縦安定性及び耐ハイドロプレーニング性能を向上できる。なお旋回時の耐ハイドロプレーニング性能には、排水性を高めるだけでなく、高いコーナリングフォースを発生させるだけのパターン剛性を確保することが必要であり、排水性が充分であっても、中間陸部 4 m の剛性が不十分の場合には、耐ハイドロプレーニング性能を損ねる結果を招く。しかし前記傾斜溝 9 では、その双方を満足させることが可能となる。

又前記傾斜溝9は、湾曲(屈曲を含む)してのびるため、この傾斜溝9からの 圧縮空気が外の縦溝3b内に急激に排出されることがなく、該外の縦溝3bにお ける気柱共鳴の励起を最小限に抑え、ノイズ性能の低下を軽減させることができ る。

15 又本発明では、前記傾斜溝9、9間のタイヤ周方向のピッチ間隔P1 (図1に示す)を、前記ラグ溝5、5の間のタイヤ周方向のピッチ間隔P2よりも大に設定することも必要である。

これにより、前記中間陸部 4 mの剛性確保を確実化するとともに、前記角度 θ が 4 5°以下となる傾斜溝 9 の急傾斜溝部分の長さを充分に確保でき、排水性の向上効果を高く発揮することが可能となる。そのために、前記ピッチ間隔 P 1 をピッチ間隔 P 2 の 1. 5 ~ 3. 0 倍の範囲とするのが好ましく、1. 5 倍未満では、前記効果が有効に発揮しえず、逆に 3. 0 倍を越えると、傾斜溝 9 が長くなりすぎ、この傾斜溝 9 内で気柱共鳴が発生する傾向となる。このような観点から、前記傾斜溝 9 の内外端m i 、moの間の直線距離 L 1 を前記トレッド接地巾 T W の 2 0 ~ 4 0 % とするのも好ましい。

なお同目的で、前記中間陸部4mの陸部巾Km(図1に示す)を前記トレッド接地巾TWの $10\sim20%$ 、かつ前記陸部巾Kiより大とするのも好ましい。10%未満では、剛性を十分確保できず、逆に20%を越えると、前記ショルダ陸

部40の陸部巾Ko(図1に示す)が相対的に減じるため、コーナリングフォースの減少傾向となるなど操縦安定性の低下を招く。なお前記陸部巾Koは、前記トレッド接地巾TWの10~30%、かつ陸部巾Kmよりも大とするのが好ましい。

5 又傾斜溝9の前記ピッチ間隔P1は、ピッチ間隔P2と相違させることにより、傾斜溝9とラグ溝5との、外の縦溝3bにおける開口位置を周方向に互いにずらすことが可能となり、外の縦溝3bの気柱共鳴に対する励起効果を抑えることができる。特に、前記ピッチ間隔P1をピッチ間隔P2の2倍とし、傾斜溝9の開口位置(外端moに相当)と、これに近い側のラグ溝5の開口位置(内端に相当)とのタイヤ周方向距離L2を、前記ピッチ間隔P2の20~50%とするのが好ましい。なお本例では、前記切り込み7の周方向のピッチ間隔は、ラグ溝5のピッチ間隔P2と同じとしている。

ここで前記ピッチ間隔P1、P2等は、ピッチバリエーションによって変動する場合には、その平均値を採用する。

15 又ノイズ性能の観点からは、さらに、タイヤ赤道Cの一方側に配される傾斜溝9と他方側に配される傾斜溝9とのタイヤ周方向の位相を違えることが、ノイズ分散効果を発揮させる上で好ましい。なお中間陸部4mには、図2の如く、傾斜溝9、9間に、外の縦溝3bからのびるラグ状の切り込み10を設けることができる。係る場合には、前記切り込み10のタイヤ軸方向の長さL3を、前記陸部巾Kmの50%未満とすることが必要であり、これによってノイズ性能への悪影響を抑えながら、旋回時のハイドロプレーニング性能を高めることができる。なお前記切り込み10の巾は、傾斜溝9の前記溝巾Wyよりも小に設定するのが好ましい。

次に本例では、前記傾斜溝9の外端moに、傾斜溝9のタイヤ軸方向外側の溝25 壁eoと、外の縦溝3bのタイヤ軸方向内側の溝壁biとが交わるコーナ部Qを面取りした面取り部12を設けた場合を例示している。この面取り部12は、前記傾斜溝9の溝巾Wyを局部的に拡大させるとともに、該傾斜溝9から流出する空気の向きを局部的に変化させる。その結果、排水効果を高めながら、傾斜溝9

5

10

15

20

25

からのポンピングノイズを低減でき、かつ外の縦溝3bの気柱共鳴に対する励起 抑制効果をさらに高めることができる。

また前記外の縦溝3bにおける気柱共鳴をさらに抑制するため、本例では、図3に示すように、外の縦溝3bのタイヤ軸方向内側の溝壁biを、タイヤ周方向に隣り合う前記傾斜溝9、9の間において、タイヤ回転方向Fの後方側に向かってタイヤ軸方向外側に小角度αを有して傾斜させている。

詳しくは、前記内側の溝壁 b i を、タイヤ回転方向 F の後方側に向かって前記傾斜溝 9 から前記切り込み 1 0 までの第 1 の溝壁部分 b i 1 と、この切り込み 1 0 から傾斜溝 9 までの第 2 の溝壁部分 b i 2 とに区分したとき、本例では、各溝壁部分 b i 1、 b i 2 が、タイヤ回転方向 F の後方側に向かってタイヤ軸方向外側に小角度 α を有して傾斜するノコ歯状のジグザグ形状として形成される。このとき前記小角度 α は、 $1\sim6$ 。とするのが好ましい。 1 。未満では空気への攪乱作用が減じ気柱共鳴の抑制効果が不十分となり、逆に 6 。を越えると、排水性を損ねる一方、偏摩耗などを招く傾向となる。なお前記第 1、第 2 の溝壁部分 b i 1、 b i 2 を 1 本の傾斜線とし、これを繰り返し単位としたノコ歯状のジグザグ形状とすることもできる。

また本例では、同目的で、外の縦溝3bのタイヤ軸方向外側の溝壁boを、タイヤ周方向に隣り合う前記ラグ溝5、5の間において、タイヤ回転方向の後方側に向かってタイヤ軸方向外側に小角度 β を有して傾斜させている。即ち、ラグ溝5、5間の溝壁部分bolが、前記小角度 β を有して傾斜するノコ歯状のジグザグ形状として形成される。このとき前記小角度 β を、前記小角度 α と等しくすることが好ましく、これにより外の縦溝3bの前記溝巾Woが実質的に一定となり、排水性の低下が防止される。

次に、前記ショルダ陸部40に配されるラグ溝5は、タイヤ周方向に対して60~90°の角度を有し、前記傾斜溝9と同傾斜方向を有して延在する。これによって、前記ショルダ陸部40内に介在する水をトレッド接地端Eから排出するとともに、タイヤ軸方向のブロック剛性を確保する。

ここで、本発明では、内外の縦溝3 a、3 b及び傾斜溝9を具えるため、旋回

時に荷重中心がタイヤ軸方向外側に移行した場合にも、排水性が充分に確保される。従って、前記ラグ溝5に関しては、その溝巾Wgをタイヤ軸方向外側に向かって漸減せしめ、ブロック剛性をタイヤ軸方向外側に向かって漸増させる方が、旋回時の耐ハイドロプレーニング性能を向上させることができる。

5 このとき、外の縦溝3 bからの水がラグ溝5内に多量に流れ込み、排水性を損ねるのを防止することが好ましい。そのために、本例では、前記ラグ溝5の、外の縦溝3 bとの交差部(内端に相当)の近傍に、このラグ溝5の溝容積を減じる溝容積低減部分13を設けている。該溝容積低減部分13として、本例では、溝底にタイパー状の隆起部を形成したものを例示している。しかし、例えば前記溝巾Wgを局部的に減じる括れ部として形成することもできる。なお溝容積低減部分13におけるラグ溝5の溝容積以下に設定するのが好ましい。なお溝容積低減部分13は、ラグ溝5から流出する圧縮空気に起因するピッチ成分によるパターンノイズを抑える効果も奏することができる。

15 以上、本発明の特に好ましい実施形態について詳述したが、本発明は図示の実施形態に限定されることなく、種々の態様に変形して実施することができる。例えば、タイヤ赤道Cを中心とした左右両側のトレッドパターンをタイヤ周方向に反転させた非方向性パターンとする態様、トレッド面2に適宜サイピングを付設する態様など種々の実施態様を含む。

20

25

【実施例】

図1に示すトレッドパターンを基本としたタイヤサイズが235/45R17 の乗用車用ラジアルタイヤを表1の仕様に基づき試作した。そして、各試供タイヤの耐ハイドロプレーニング性能、ドライ路面における操縦安定性、及びノイズ性能をテストし、その結果を表1に記載した。なお表1以外の仕様は各タイヤとも同一である。

(1) 耐ハイドロプレーニング性能:

試験タイヤを、リム(8 J J × 1 7)、内圧(2 0 0 k P a)の条件にて車輌に装着し、半径 1 0 0 mのアスファルト路面に、水深 5 mm、長さ 2 0 mの水たまりを設けたコース上を、速度を段階的に増加させながら進入させ、横加速度(横 G)を計測し、5 0 \sim 8 0 km/hの速度における前輪の平均横 G を算出した(ラテラル・ハイドロプレーニングテスト)。結果は、比較例 1 を 1 0 0 とする指数で表示し、数値が大きい程良好である。

(2)操縱安定性能

上記車両にてタイヤテストコースのドライアスファルト路面上をテスト走行し、 ハンドル応答性、剛性感、グリップ等に関する特性をドライバーの官能評価によ り比較例1を100とする指数で表示している。数値が大きい程良好である。

(3) ノイズ性能

10

15

上記車両にて、アスファルトスムース路面を速度 6 0 km/h で走行させ、車室内で聴取されるノイズについて、運転席左耳の位置にてオーバーオールの騒音レベルd B (A)を測定し、実施例 1 を基準としたときの騒音レベル差をd B (A)で示している。 - (マイナス)表示は、実施例 1 より低騒音であることを示している。

【表1】

	実施例1	比較例1	比較例2	比較例3	比較例4	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5	実施例6
トフッド被お属TW〈冒〉 もの発動の雑詞(M・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1 6 5 5 0 %	216	216550%	216	2.16650%	216650%	2 1 6	2 1 6	2 1 6	2 1 6 6. 5 0 %
とう表語の話画(Wiving) 一名の落舗の講画(Mo/LM)	<i>o</i>	ò	0	0	0	0	0	0	0	0
一覧	8	∞	_ ∞	೦ ಹ	0 %	ω 0	α 0	O ∞	0 ∞	8 0
中央陸部の陸部幅(Ki/TW)	10.0%	0	0.0	1 0. 0%	10.0%			o;		
中間陸部の陸部幅(Km/TM)	13.5%	က	വ	ည ည	က်	s S	က ည	S	က က	က်
ショルダ部の陸部幅(Ko/TW)	2 0. 0 %	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	極	極	徆	袻			佈	施	徚	甁
(oM/aM) 開闢	20%	5 0%	20%		20%	2 0%	20%	20%	20%	5 0%
小距離し a 〈皿〉	က	വ	വ	വ	រប	വ	က က	က က	വ	ന വ
角度 0 1 ペ >	<u>-</u>	3 0	0		_	15	2 0	_	_	_
角度のペッ	7 0	7 0	-	7 0	ţ	0 9	0 9	7 0	7 0	_
(L 1/	3 5%	0	0	0	က	\mathbf{c}	2	S	വ	\mathbf{c}
四離 (L2/P2)	4 0%	4 0%	4 0%	4 0%	4 0%	40%	40%	40%	40%	4 0%
回離 (L3/Km)	4 8 %		.48%	4 8 %	∞	∞	∞	∞.	∞	φ.
面取り部の有無	施	佈	甁	炡	仲	佈	乍	棋	何	旋
「ラグ溝の有無	加	徆	炡	征	乍	色		色		
ピッチ間隔 (P1/P2)	2.0	T 0	1.0	က က	2.0	2.0	2 0	2.0	2 9	70
構容費の高語分の有無人の発達の	有		何	年	乍	使	鮔	佢	倁	#
/ これがおう 内側の溝壁の角度 a	ကိ		3°	အ						3°
外側の溝壁の角度8	က			ကိ			ကိ			
「歩く人」にログフールング和能		0 6	9 5	102	101	66	& 6	8 6	100	100
一整絡及於和	100									0
ノイズ 世能 〈B(A) 〉	0 +	o.		Ç	Ö	o;	Ö	Ö	O.	o.

産業上の利用可能性

以上のように、本発明の空気入りタイヤは、操縦安定性及びノイズ性能の低下 を抑制しつつ耐ハイドロプレニング性能を大巾に向上させることができる。

請求の範囲

1. トレッド面に、タイヤ赤道両側をタイヤ周方向にのびる内の縦溝と、その両側でタイヤ周方向にのびる外の縦溝とを設けることにより、前記トレッド面を、内の縦溝の間の中央陸部と、内外の縦溝の間の中間陸部と、外の縦溝よりタイヤ軸方向外側のショルダ陸部とに区分した空気入りタイヤであって、

前記中央陸部と中間陸部とは、タイヤ周方向に連続してのびる周方向リブとし、 かつ前記ショルダ陸部は、ラグ溝により区分されるプロックがタイヤ周方向に並 ぶプロック列とするとともに、

10 前記中間陸部は、前記内の縦溝から小距離Laを隔てて途切れる内端から外の 縦溝と交わる外端までタイヤ周方向に対する角度 θ を増加しながらタイヤ軸方向 外方にのびる傾斜溝を具え、かつ前記内端における前記角度 θ を $0\sim25$ °かつ 前記外端における前記角度 θ を $60\sim80$ °とし、

しかも前記傾斜溝の間のタイヤ周方向のピッチ間隔 P 1 は、前記ラグ溝の間の 15 タイヤ周方向のピッチ間隔 P 2 より大としたことを特徴とする空気入りタイヤ。

2. 前記傾斜溝の外端は、該傾斜溝のタイヤ軸方向外側の溝壁と、外の縦溝のタイヤ軸方向内側の溝壁とが交わるコーナ部を面取りした面取り部を具えることを特徴とする請求の範囲第1項記載の空気入りタイヤ。

20

5

3. 前記外の縦溝のタイヤ軸方向内側の溝壁は、タイヤ周方向に隣り合う前記傾斜溝の間において、タイヤ回転方向の後方側に向かってタイヤ軸方向外側に角度αで傾斜してのびることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の空気入りタイヤ。

25

4. 前記外の縦溝のタイヤ軸方向外側の溝壁は、タイヤ周方向に隣り合う前記 ラグ溝の間において、タイヤ回転方向の後方側に向かってタイヤ軸方向外側に角 度βで傾斜してのびることを特徴とする請求の範囲第1項~第3項の何れかに記 載の空気入りタイヤ。

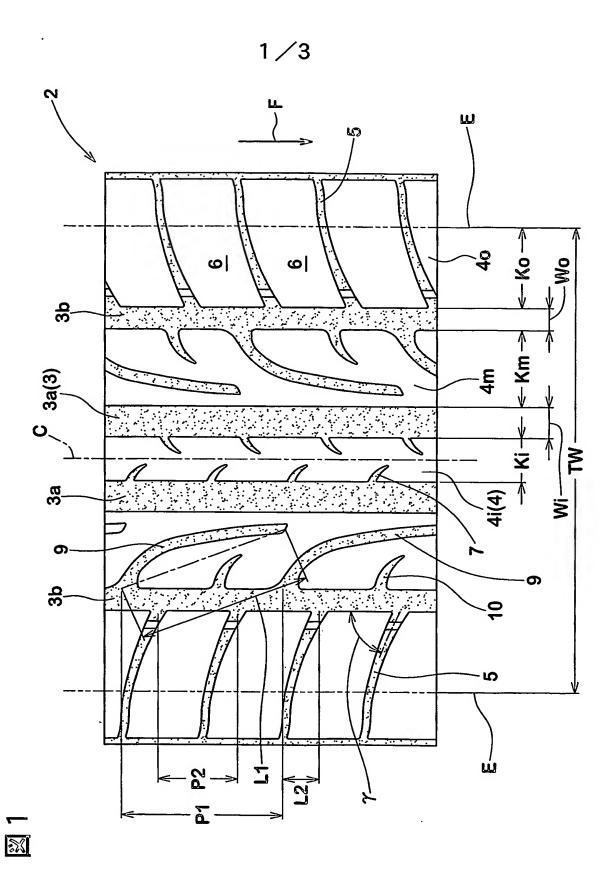
5

15

- 5. 前記ラグ溝は、前記外の縦溝との交差部の近傍に、該ラグ溝の溝容積を減じる溝容積低減部分を具えることを特徴とする請求の範囲第1項~第4項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
- 6. 前記ラグ溝は、タイヤ軸方向外側に向かって溝巾を減じたことを特徴とする請求の範囲第1項~第5項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
- 10 7. 前記内の縦溝の溝巾Wiは、外の縦溝の溝巾Woの1.1~1.5倍としたことを特徴とする請求の範囲第1項~第6項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
 - 8. 前記傾斜溝の溝巾Wyは、前記外の縦溝の溝巾Woよりも小としたことを 特徴とする請求の範囲第1項~第7項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
 - 9. 前記傾斜溝の溝巾Wyは、前記外の縦溝の溝巾Woの40~60%とした ことを特徴とする請求の範囲第8項記載の空気入りタイヤ。
- 10. 前記小距離Laは、3~10mmであることを特徴とする請求の範囲第 20 1項~第9項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
 - 11. 前記中央陸部の巾Kiは、トレッド接地巾TWの5~20%であることを特徴とする請求の範囲第1項~第10項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
- 25 12. 前記中間陸部の巾Kmは、トレッド接地巾TWの10~20%、かつ前記中央陸部の巾Kiより大であることを特徴とする請求の範囲第1項~第11項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
 - 13. 前記ショルダ陸部の巾Koは、トレッド接地巾TWの10~30%、か

- つ前記中間陸部の巾Kmより大であることを特徴とする請求の範囲第1項~第1 2項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
- 14. 前記角度 α 、 β は、 $1\sim6$ 。 であることを特徴とする請求の範囲第1項 5 ~第13項の何れかに記載の空気入りタイヤ。
 - 15. 前記角度 α は、角度 β と等しいことを特徴とする請求の範囲第14 項記載の空気入りタイヤ。
- 10 16. 前記傾斜溝9の内端と外端との間の直線距離L1は、トレッド接地巾T Wの20~40%であることを特徴とする請求の範囲第1項~第15項の何れか に記載の空気入りタイヤ。
- 17. 前記溝容積低減部分は、溝底から隆起するタイバーであることを特徴と 15 する請求の範囲第5項記載の空気入りタイヤ。

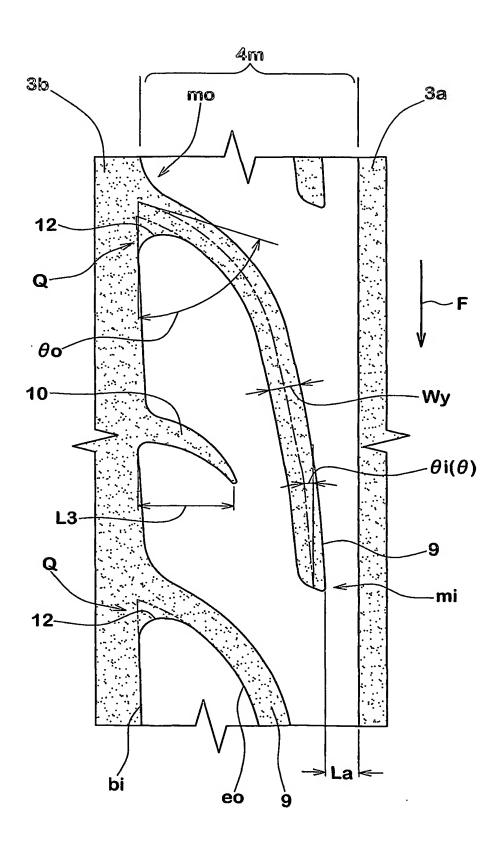
WO 2004/082965 PCT/JP2004/002226



WO 2004/082965 PCT/JP2004/002226

2/3

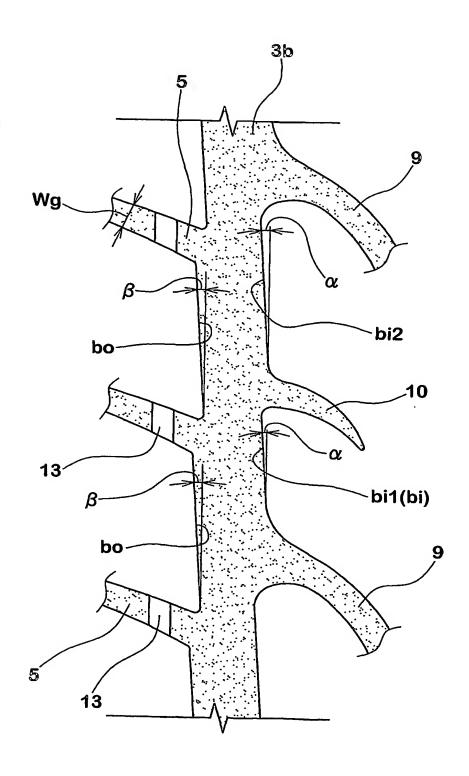
図 2



WO 2004/082965 PCT/JP2004/002226

3/3

図 3



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/002226

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B60C11/04				
According to International Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC			
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by cla Int.Cl ⁷ B60C11/04, 11/13	ssification symbols)			
Documentation searched other than minimum documentation to the exter Jitsuyo Shinan Koho 1926–1996 To: Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2004 Ji: Electronic data base consulted during the international search (name of d	roku Jitsuyo Shinan Koho tsuyo Shinan Toroku Koho	1994-2004 1996-2004		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	·			
Category* Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
A JP 2000-229506 A (Bridgeston 22 August, 2000 (22.08.00), Full text; Fig. 1 & EP 1028009 A2	e Corp.),	1–17		
A JP 11-227420 A (Bridgestone 24 August, 1999 (24.08.99), Full text; Fig. 1 (Family: none)	24 August, 1999 (24.08.99), Full text; Fig. 1			
A JP 10-236112 A (Bridgestone 08 September, 1998 (08.09.98) Full text; Fig. 1 & EP 861741 A2		1–17		
× Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	<u></u>		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "E" later document published after the international filing date or pridate and not in conflict with the application but cited to understate the principle or theory underlying the invention cannot considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention		ation but cited to understand invention claimed invention cannot be dered to involve an inventive claimed invention cannot be step when the document is a documents, such combination e art family		
Date of mailing of the international search 20 July, 2004 (05.07.04) Date of mailing of the international search 20 July, 2004 (20.07.04)				
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer			
Facsimile No. Telephone No. Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)				

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/002226

		FC1/UFZ0	04/002226
C (Continuation).	DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relev	ant passages	Relevant to claim No.
A	JP 07-285303 A (Bridgestone Corp.), 31 October, 1995 (31.10.95), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)		1-17
A	JP 04-008606 A (Bridgestone Corp.), 13 January, 1992 (13.01.92), Full text; Figs. 1 to 2 & EP 454394 A1		1-17
A	JP 04-002508 A (Bridgestone Corp.), 07 January, 1992 (07.01.92), Full text; Figs. 1 to 5 (Family: none)		1-17 .
A	JP 10-258614 A (Sumitomo Rubber Industri Ltd.), 29 September, 1998 (29.09.98), Full text; Figs. 1 to 2 & EP 863026 A2	Les,	1-17

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Α. Int.Cl'B60C11/04 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int.Cl'B60C11/04, 11/13 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 カテゴリー* 請求の範囲の番号 2000-229506 A (株式会社ブリヂストン) 1 - 17Α 2000.08.22, 全文, 第1図 & EP 1028009 A2 JP 11-227420 A (株式会社プリヂストン) 1 - 17Α 1999.08.24、全文、第1図 (ファミリーなし) JP 10-236112 A (株式会社ブリヂストン) 1 - 17Α 1998.09.08、全文、第1図 & EP 861741 A2 区欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 以後に公表されたもの の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 文献(理由を付す) よって進歩性がないと考えられるもの 「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「&」同一パテントファミリー文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 20.7.2004 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 05.07.2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 4 F 9540 日本国特許庁 (ISA/JP) 有田 恭子 郵便番号100-8915 電話番号 03-3581-1101 内線 3430 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の	関係すると mpの 54 0 公人間	関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
A	JP 07-285303 A (株式会社ブリヂストン) 1995. 10. 31,全文,第1-3図 (ファミリーなし)	1-17
A	JP 04-008606 A (株式会社プリヂストン) 1992.01.13,全文,第1-2図 & EP 454394 A1	1-17
A	JP 04-002508 A (株式会社プリヂストン) 1992.01.07,全文,第1-5図 (ファミリーなし)	1-17
A	JP 10-258614 A (住友ゴム工業株式会社) 1998.09.29,全文,第1-2図 & EP 863026 A2	1-17
L		